

SY9-5

北海道における小児航空機搬送の現状
—ドクターヘリ、北海道防災航空室、
メディカルウイングについて

奈良 理

手稲溪仁会病院 副院長・救急救命センター長

広大な面積を有する北海道では、航空機を使用した患者搬送について古くから実績を有している。現在活用されている航空機搬送には、ドクターヘリ、北海道防災ヘリ、メディカルウイングが存在する。本発表ではそれらの棲み分けの概要と小児搬送の需要が多く本邦初の医療優先固定翼機による搬送システムであるメディカルウイングについて概説する。

ドクターヘリは4機導入されており、その機動性から現場救急が中心であるが運航圏の施設間搬送も実施している。搬送適応疾患や年齢について制限はないが、保育器搬送については一部の基地病院のみで小児や新生児に特化した搬送は実施していない。北海道防災ヘリの緊急患者搬送の歴史は古く1977年に遡り、現在の北海道防災航空室による北海道警察、札幌市消防局、海上保安庁、陸上及び航空自衛隊との連携システムは1996年に確立されている。主に施設間の緊急患者搬送を北海道防災ヘリが担うが、運航できない場合には他機関に搬送を依頼する一元的なシステムである。搬送適応は緊急に搬送が必要である場合には特に制限はないが、搭乗医療スタッフや医療資機材等については搬送元や搬送先医療機関が確保しなければならない。北海道航空医療ネットワーク研究会が運航管理しているメディカルウイングは、2010年と2011～2013年の研究運航の実績が認められ2017年から国庫補助事業による北海道患者搬送固定翼機事業として開始した。2023年3月31日までに124件の搬送を実施しその49%は15歳未満の搬送である。本事業は、北海道内の医療機関に入院治療中で当該地域では提供できない高度・専門的治療を必要とし、治療によって症状及び生命・機能予後の改善が期待できることが主たる適応基準となっている。人工呼吸器の使用は16%、保育器の使用は19%であった。また別に実施していた研究事業の実績が認められ、小児バックトランスファーが2023年9月から本事業に加わった。本事業の最重要課題として、北海道に機体を駐機することができないため、緊急搬送が実施できていないことが挙げられる。以上のように北海道は航空医療先進地域と考えられるが、ドクターヘリ各基地病院、北海道防災航空室、メディカルウイングは一定の連携はあるが独立して運航している。今後はそれぞれの特徴を活かした一元化したシステムが必要と考えている。

SY9-6

小児重症患者搬送試験運航事業実現に向けて

福嶋 教偉

1千里金蘭大学

2NPO法人日本重症患者ジェット機搬送ネットワーク

国内全域で、地域の医療機関では提供できない高度・専門的医療を必要とする患者を、固定翼機を活用し、医師を含む医療チームによる継続的医療のもと、高度・専門医療機関へ計画的に搬送するための重症患者ジェット機搬送ネットワークを構築し、運営するための活動を4年前から開始し、学術組織としての日本重症患者ジェット機搬送ネットワーク(JCCN)委員会を2022年6月に、実働部隊としてNPO法人JCCNを2022年10月に設立した。2022年にJCCN委員会と関連学会で実施した全国調査では、2017年から2022年の約5年間に固定翼機による搬送が必要であると判断された小児は226例であった。HAMNのある北海道では120例中93例は固定翼機で搬送されていたのに対し、北海道以外の107例の中10例(民間航空機7例、航空機動衛生隊3例)であった。

本法人と関係各所と連携し、行政や法曹界に働きかけ、本年6月に議員連盟の「医療と地域の明日を考える会」と『航空産業推進議連』の連名で、政調会長にJCCN発足の要望を提出したが、2023年の骨太に盛り込まれなかった。しかし、岸田首相は『異次元の少子化対策』を詠っており、どこで生まれても、どこで育っても、平等な医療を受けられるようにすることは、国策であると考え、本法人が、2024年4月から、重症な小児を、ジェット機を用いて機内で集中治療を継続しながら搬送することを開始することにした。

2023年11月1日からクラウドファンディングを実施し、833人の温かい支援が寄せられたが、目標金額の15%の1537万円の支援であった。当初は伊丹空港を基地とする予定であったが、格納庫の維持にはかなりの経費がかかるため、(株)中日本航空のある名古屋空港を基地として本事業を2024年4月1日から開始する予定である。小児患者の経験の多い小児救急・集中治療・循環器の専門医を中心にWGを行い、現在搬送実施に向けて準備を行っている。

本シンポジウムでは、これまでに行った全国調査の結果を紹介するとともに、現在検討している患者搬送システム(搬送患者の適応基準、患児の紹介方法、搬送チームの派遣方法、航空機の設備など)を紹介するとともに、本学会までに実施した搬送事例について報告する予定である。